

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 20.11.27 第 170 回国会第 3 号

11 月 27 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・佐藤国務大臣（防災担当大臣）、松村経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長 島 忠 美君（自民）

- ・首都直下地震発生時の帰宅困難者対策としてどのような施策を考えているのか。
- ・災害時における情報伝達及び要援護者に関する情報共有の在り方についてどのように考えているのか。また、被災地の治安対策についてどのように考えているのか。
- ・岩手・宮城内陸地震における緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活動の成果と課題について伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・病院の耐震化の状況はどうなっているのか。また、国は病院の耐震化にもっと積極的に取り組むべきではないか。
- ・エレベーター閉じ込め事故に関する国土交通省社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会報告を踏まえた対策の取組状況について伺いたい。
- ・内水ハザードマップの目的、作成状況及び効果について伺いたい。また、同マップの作成を推進すべきと考えるが見解を伺いたい。

鈴 木 克 昌君（民主）

- ・ゲリラ豪雨による被害が多発しているが、都市の防災機能の弱点は何か。弱点を克服するためどのような対策をとるべきか、防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中についての評価を伺いたい。また、工程表を作って過度の集中の排除を進めていくべきである。
- ・総額 2 兆円といわれる定額給付金を中止し、その額を学校の耐震化等に使用するべきではないか。

村 井 宗 明君（民主）

登山研修所主催の「大学山岳部リーダー冬山研修会」における死亡事故

- ・2名の大学生が死亡したことについて、国は過失を認めるか。
- ・遺族側に挙証責任の必要がない賠償・補償の制度を創設

すべきではないか。

- ・研修会の再開に当たり、研修資料に死亡事故を教訓として盛り込むべきではないか。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・被災地でのマスコミの取材について、自主規制の要請では足りないのではないか。そのためにも、取材の実態をしっかりと調査すべきである。
- ・被災した電源立地地域の復興には、電源立地地域対策交付金の交付単価、用途について、更なる弾力化が必要ではないか。
- ・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の被災企業への交付年数について、弾力的に運用する考えはあるか。
- ・原子力発電所の高経年化炉の使用期間の目安はあるのか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・災害救助法による住宅の応急修理制度の対象者には、所得・年齢要件が付けられている。被災者生活再建支援法の改正に準じ、この要件を取り払うべきではないか。
- ・災害による住家の被害認定における再調査では、例えば建築関係部局を配置すること、建築家のアドバイスももらい再調査の申請をする場合にきちんと評価する仕組みを導入することを考える必要があるのではないか。

日 森 文 尋君（社民）

- ・診療施設の耐震化は、棟数だけではなく、収容能力や診療能力も勘案した上で、優先順位を付けて進めるべきではないか。
- ・防災拠点となる公共施設の耐震化は、各省庁縦割りではなく、例えば内閣府が中心となって協議機関を設けて、政府一体で進めていく必要があるのではないか。

糸 川 正 晃君（国民）

- ・災害時におけるマンホール直結型のトイレの整備をどのように推進していくのか。
- ・防災担当大臣は、災害から安全・安心を確保するための行政による災害対策の強化の重要性を述べているが、関係省庁に対しどのようにリーダーシップを発揮して取り組んでいくのか。